

平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 アプライド
コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡 義治
(氏名) 坂井 雅実
配当支払開始予定日

TEL 092-481-7801
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,736	△14.0	294	—	382	493.5	209	—
22年3月期	28,764	△12.6	△188	—	77	△85.2	△212	—

(注) 包括利益 23年3月期 215百万円 (—%) 22年3月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	154.81	—	6.1	3.2	1.2
22年3月期	△157.24	—	△6.0	0.6	△0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,673	3,574	30.0	2,595.85
22年3月期	12,318	3,442	27.5	2,502.64

(参考) 自己資本 23年3月期 3,507百万円 22年3月期 3,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	212	390	△500	461
22年3月期	136	△810	544	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	81	—	2.3
23年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	108	51.7	3.1
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		90.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,091	△15.0	30	△11.8	41	△40.6	58	△7.9	42.92
通期	21,273	△14.0	100	△66.0	130	△66.0	90	△56.9	66.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,351,600 株	22年3月期	1,351,600 株
23年3月期	398 株	22年3月期	341 株
23年3月期	1,351,216 株	22年3月期	1,351,324 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,758	△13.1	194	—	261	—	108	—
22年3月期	21,574	△14.4	△185	—	△164	—	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	80.18	—
22年3月期	△286.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,862	3,260	33.1	2,413.21
22年3月期	10,271	3,235	31.5	2,394.63

(参考) 自己資本 23年3月期 3,260百万円 22年3月期 3,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加や景気対策効果により、緩やかな回復基調の中で一部企業業績に改善が見られたものの、厳しい雇用環境により個人消費は低迷し、円高傾向やデフレなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。加えて、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の景気動向に大きな影響が予想される状況であります。

このような環境の中、当社グループは商品力・技術力を活かして、幅広い顧客層に向けてのつながりを構築し、グループ各社の強みを伸ばし、相乗効果を構築することにより、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開においては、「アプライド」23店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」14店舗、化粧・雑貨品専門店「ハウズ」6店舗を運営し、当連結会計年度末現在では、グループ全体で合計47店舗となりました。

法人顧客向けにおいては、大都市圏を中心として、デジタル関連商品やノベルティ商品の提案営業を強化いたしました。その他各営業所は、店舗との連携を深めながら地域に密着した営業展開を推進いたしました。

しかしながら、個人消費低迷やパソコン本体の単価下落の影響により、当連結会計年度における連結売上高は247億36百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

利益面においては、技術サービスの提供拡大やプライベート製品の販売強化等による売上総利益率の改善、経費の効率的な圧縮により、経常利益は3億82百万円（前年同期比493.5%増）、特別損失に減損損失1億80百万円を計上し、当期純利益は2億9百万円（前年同期は当期純損失2億12百万円）となりました。

事業別の売上高は次のとおりです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、個人消費低迷や単価下落の影響を受けましたが、パソコン及びスマートデバイスに関するデジタル機器を強化し、技術サービスの提供を大幅に拡大することにより、専門店としての差別化を図り、売上高は241億25百万円となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、商品開発に注力し、卸販売を強化したことにより、売上高は3億63百万円となりました。
- ③出版・広告事業は、企画本の出版などに加え、グループ全体の持つ強みを活かし、総合プロデュースによる顧客満足の追求を図る一方、官公庁が進める雇用対策事業の案件を受注するなど、地域とより密着した展開により、売上高は8億15百万円となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国の見通しといたしましては、東日本大震災の影響や雇用環境の不安定な状態により、景気低迷は当面継続し、個人消費の冷え込みも依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の下、専門店として、プライベート製品・商品の企画、開発や技術を駆使した提案型の営業体制の構築を行い、技術サービスの提供をさらに拡大するため、サービス営業職の人員増強を大幅に行い、競合他店との差別化を推進してまいります。

また、法人営業に関しましては、大都市圏（東京・大阪・岡山・北九州・福岡）に営業部を置き、ソリューション営業による付加価値の高い商品の販売とサービスの提供が行える体制とし、各営業所は、店舗と一体となった更なる地域密着の営業体制を構築することにより、顧客の拡大を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高212億73百万円、連結営業利益1億円、連結経常利益1億30百万円、連結当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は55億52百万円で、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済により、現金及び預金が2億8百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は61億20百万円で、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少しております。主な要因は、減損損失の発生などにより有形固定資産が3億44百万円減少し、敷金及び保証金が1億71百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は44億55百万円で、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少しております。主な要因は、売上高の低下に伴う仕入の減少により、支払手形及び買掛金が4億3百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は36億43百万円で、前連結会計年度末に比べ2億円減少しております。主な要因は、有利子負債（長期借入金及びリース債務）が1億41百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は35億74百万円で、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が1億28百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により6億2百万円の資金を生み出し、借入金の返済を3億44百万円進めたため、前連結会計年度に比べ1億円増加し、当連結会計年度末には4億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億12百万円（前年同期比54.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億79百万円、減損損失及び減価償却費4億10百万円で資金が増加し、仕入債務の減少4億3百万円、法人税等の支払80百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億90百万円（前連結会計年度は8億10百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少3億8百万円、敷金保証金の返還による収入1億67百万円で資金が増加し、有形固定資産の取得による支出68百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億円（前連結会計年度は5億44百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円の資金調達を実施し、短期借入金及び長期借入金の返済8億44百万円、配当金の支払80百万円で資金が減少したためです。

アップライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	27.8	29.3	27.5	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	17.5	10.0	10.3	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	27.4	12.0	37.0	21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.9	4.5	1.7	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金(30円)と合わせて80円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

①企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

③店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

⑤パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図ってまいりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいりますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫有利子負債依存度及び支払利息について

財政状態に記載のとおり、当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、46億45百万円であり、資産総額の39.8%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、経常利益重視の経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な戦略としては、店舗の新規出店および法人顧客向けのSI営業所の開設を積極的に行い、顧客層の拡大を図ってまいります。また、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、グループ内にて提供できる体制を構築してまいります。

今後もグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国をターゲットとした事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な製品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充とスキル・サービスレベル及び生産性の向上等が併せて必要であり、今後もM&A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

- ①取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。
 - ロ. 法令、定款その他社内規程および社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。
 - ハ. 取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - イ. 取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。
 - ロ. 取締役および監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 事業活動に係る様々なリスクの発生を未然に防止し、万一リスクが発生した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 定例取締役会を毎月1回開催し、取締役規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性および効率性の監督等を行う。
 - ロ. 業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規定の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。
 - ハ. 執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。
- ⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ会長室により、管理、指導を行う。
 - ロ. アプライドグループ規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の独立性に関する事項
 - イ. 監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門および経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。
 - ロ. 監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。
- ⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。
 - ロ. 法令、定款に違反する行為を発見した場合、またはその恐れがある場合は、監査役に報告する。
 - ハ. 内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席することができるほか、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役または使用人に対してヒアリング等を行うことができる。
 - ロ. 監査役は、代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換を行う。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413	1,205
受取手形及び売掛金	1,432	1,481
商品及び製品	2,458	2,428
仕掛品	2	0
原材料及び貯蔵品	20	61
繰延税金資産	183	245
その他	180	141
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	5,676	5,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,163	4,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,954	△2,212
建物及び構築物（純額）	※1 2,209	※1 1,938
土地	※1 2,528	※1 2,481
その他	788	838
減価償却累計額	△559	△635
その他（純額）	229	202
有形固定資産合計	4,966	4,622
無形固定資産		
無形固定資産合計	29	23
投資その他の資産		
投資有価証券	173	168
繰延税金資産	16	28
敷金及び保証金	1,345	1,173
その他	109	104
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,645	1,474
固定資産合計	6,642	6,120
資産合計	12,318	11,673

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,049	1,646
短期借入金	※1 1,400	※1 1,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 539	※1 562
リース債務	72	74
未払法人税等	62	21
前受金	234	241
賞与引当金	165	169
ポイント引当金	50	56
その他	458	583
流動負債合計	5,032	4,455
固定負債		
長期借入金	※1 2,844	※1 2,776
リース債務	205	132
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	234
負ののれん	148	89
その他	7	7
固定負債合計	3,843	3,643
負債合計	8,876	8,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,605	2,733
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,390	3,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
その他の包括利益累計額合計	△8	△10
少数株主持分	60	66
純資産合計	3,442	3,574
負債純資産合計	12,318	11,673

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,764	24,736
売上原価	※1 22,257	※1 17,804
売上総利益	6,506	6,932
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	729	606
販売促進費	580	685
ポイント引当金繰入額	50	56
給料及び手当	1,918	1,937
賞与引当金繰入額	150	165
賃借料	978	933
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	2,282	2,251
販売費及び一般管理費合計	6,694	6,637
営業利益又は営業損失(△)	△188	294
営業外収益		
受取利息	11	11
協賛金収入	75	49
受取手数料	25	25
受取補償金	189	—
負ののれん償却額	59	59
その他	21	36
営業外収益合計	382	181
営業外費用		
支払利息	81	73
為替差損	21	12
その他	13	7
営業外費用合計	116	94
経常利益	77	382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
償却債権取立益	—	13
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産除却損	※2 104	※2 7
店舗閉鎖損失	—	6
減損損失	—	※3 180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	104	216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16	179
法人税、住民税及び事業税	60	33
法人税等調整額	120	△71
法人税等合計	181	△38
少数株主損益調整前当期純利益	—	217
少数株主利益	14	8
当期純利益又は当期純損失(△)	△212	209

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
その他の包括利益合計	—	△2
包括利益	—	215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	206
少数株主に係る包括利益	—	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
資本剰余金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	403	403
利益剰余金		
前期末残高	2,926	2,605
当期変動額		
剰余金の配当	△108	△81
当期純利益又は当期純損失(△)	△212	209
当期変動額合計	△320	128
当期末残高	2,605	2,733
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	3,710	3,390
当期変動額		
剰余金の配当	△108	△81
当期純利益又は当期純損失(△)	△212	209
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△320	128
当期末残高	3,390	3,518

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△21	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△2
当期変動額合計	12	△2
当期末残高	△8	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△21	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△2
当期変動額合計	12	△2
当期末残高	△8	△10
少数株主持分		
前期末残高	45	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	60	66
純資産合計		
前期末残高	3,735	3,442
当期変動額		
剰余金の配当	△108	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	△212	209
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	3
当期変動額合計	△292	131
当期末残高	3,442	3,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16	179
減価償却費	228	230
減損損失	—	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	0
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	81	73
固定資産除却損	104	7
売上債権の増減額(△は増加)	77	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	494	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△229	△403
その他	△257	121
小計	322	348
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△82	△72
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	△118	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	104	308
有形固定資産の取得による支出	△914	△68
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	—	△27
投資有価証券の売却による収入	0	29
子会社株式の取得による支出	△0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△15
敷金及び保証金の回収による収入	101	167
その他	66	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	1,070	500
長期借入金の返済による支出	△546	△544
リース債務の返済による支出	△67	△72
セール・アンド・リースバック取引による収入	196	—
配当金の支払額	△108	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130	100
現金及び現金同等物の期首残高	490	360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 360	※1 461

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社プレビ 株式会社ウインク(連結子会社) は、株式会社プレビ(連結子会社) を存続会社とする吸収合併方式で、 平成21年12月1日に解散したため、 連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社プレビ (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 A. 商品、製品、原材料 当社及び株式会社コムロードを除 く連結子会社 ：先入先出法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法) 株式会社コムロード ：売価還元法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) B. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 A. 商品、製品、原材料 同左 B. 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 その他 2～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、5年にわたる均等償却を行っております。 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左 ④退職給付引当金 同左

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益への影響は、軽微であり、税金等調整前当期純利益への影響は、△24百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度は128百万円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「製品保証引当金」(当連結会計年度末の残高は2百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度は38百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」(当連結会計年度は△1百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は△2百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は4百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。	(連結貸借対照表) — (連結損益計算書) — 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) —

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>644百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,958 //</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,602百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>261百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>365 //</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,712 //</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,339百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	644百万円	土地	1,958 //	計	2,602百万円	短期借入金	261百万円	1年内返済予定の長期借入金	365 //	長期借入金	2,712 //	計	3,339百万円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>627百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,958 //</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,585百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>392百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>407 //</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,500 //</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,299百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	627百万円	土地	1,958 //	計	2,585百万円	短期借入金	392百万円	1年内返済予定の長期借入金	407 //	長期借入金	2,500 //	計	3,299百万円
建物及び構築物	644百万円																												
土地	1,958 //																												
計	2,602百万円																												
短期借入金	261百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	365 //																												
長期借入金	2,712 //																												
計	3,339百万円																												
建物及び構築物	627百万円																												
土地	1,958 //																												
計	2,585百万円																												
短期借入金	392百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	407 //																												
長期借入金	2,500 //																												
計	3,299百万円																												
2 受取手形裏書譲渡高 11百万円	2 受取手形裏書譲渡高 5百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 20百万円	※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 21百万円												
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 その他（有形固定資産） 2 〃 敷金及び保証金 85 〃 計 104百万円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他（有形固定資産） 0 〃 計 7百万円												
	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>高知店 (高知県高知市)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td></tr><tr><td>金沢店 (石川県石川郡)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物並びに土地</td></tr><tr><td>新瑞橋店 (愛知県名古屋市)</td><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物</td></tr></table> 当社グループは、営業店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。 上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物132百万円並びに土地47百万円であります。	場所	用途	種類	高知店 (高知県高知市)	店舗設備	建物及び構築物	金沢店 (石川県石川郡)	店舗設備	建物及び構築物並びに土地	新瑞橋店 (愛知県名古屋市)	店舗設備	建物及び構築物
場所	用途	種類											
高知店 (高知県高知市)	店舗設備	建物及び構築物											
金沢店 (石川県石川郡)	店舗設備	建物及び構築物並びに土地											
新瑞橋店 (愛知県名古屋市)	店舗設備	建物及び構築物											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△199百万円
少数株主に係る包括利益	14 //
計	△184百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12百万円
計	12百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	261	80	—	341

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 80株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	40	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	341	57	—	398

（注） 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 57株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,413百万円	現金及び預金	1,205百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,052 //	預入期間が3か月を 超える定期預金	△743 //
現金及び現金同等物	360百万円	現金及び現金同等物	461百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,305	72	386	28,764	—	28,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	62	434	549	△549	—
計	28,358	134	821	29,314	△549	28,764
営業費用	28,394	170	848	29,413	△461	28,952
営業損失(△)	△36	△35	△27	△99	△88	△188
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,365	6	275	12,647	△328	12,318
減価償却費	222	0	5	228	—	228
資本的支出	946	2	27	977	△15	961

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 …………… パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス

業務受託関連事業 …………… ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・ブライダル関連事業…………… 出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,029	491	243	28,764	—	28,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	7	431	494	△494	—
計	28,084	499	675	29,258	△494	28,764
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△143	△49	4	△188	0	△188
セグメント資産	12,174	142	156	12,474	△155	12,318
その他の項目						
減価償却費	223	3	1	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	10	2	961	—	961

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,096	323	316	24,736	—	24,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	40	498	568	△568	—
計	24,125	363	815	25,304	△568	24,736
セグメント利益又は セグメント損失（△）	298	△14	10	294	△0	294
セグメント資産	11,557	110	228	11,895	△222	11,673
その他の項目						
減価償却費	221	7	1	230	—	230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	—	—	65	—	65

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
減損損失	172	7	—	180	—	180

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	2	0	3	—	3
当期末残高	—	4	0	5	—	5

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	59	—	—	59	—	59
当期末残高	89	—	—	89	—	89

アプライド(株) 3020 平成23年3月期決算短信

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,502.64円	1株当たり純資産額 2,595.85円
1株当たり当期純損失(△) △157.24円	1株当たり当期純利益 154.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,442	3,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,381	3,507
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	60	66
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	341	398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,259	1,351,202

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△212	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△212	209
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,324	1,351,216

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。

なお、本移行により翌連結会計年度の損益に与える影響は、現在算定中であります。